

# ISOと気候変動

ISOマネジメントシステム規格の多くが追補改訂される理由と、規格の利用者にとって何を意味するのか？

LRQA

# 目次

はじめに	03
ISO の気候変動へのコミットメント	04
規格ポートフォリオのレビュー	05
追補改訂の影響を受ける規格	06
改訂ではなく追補改訂	06
MSS 共通テキストがどのように追補改訂されているか	07
追補改訂の発行およびその効力発生の時期	08
追補改訂が規格の利用者に与える影響	09
個々の技術委員会の活動	10

## 執筆者



**Martin Cottam**  
ISO 労働安全衛生専門委員会議長

Martin Cottam は、ISO 45000 シリーズの規格を所有する ISO 労働安全衛生マネジメント専門委員会 TC283 の議長を務めています。Martin は 2018 年の設立以来、同委員会の議長を務めており、議長としての任期を延長することになりました。

Martin は 25 年以上にわたり、まず国家レベルで、次に国際レベルでの規格の開発に携わってきました。Martin は、LRQA が以前所属していたロイドレジスターにおいて、グループの技術保証および品質ディレクターとして 31 年間勤務しました。

## はじめに

2024 年初頭には、ISO 9001、ISO 14001、ISO 45001 を含む ISO マネジメントシステム規格の多くが同時に追補改訂され、気候変動に関する追加テキストが組み込まれる予定です。このホワイトペーパーでは、この変更の背景にある理由と変更の内容を説明し、規格の利用者にとってこれが何を意味するかについて解説します。



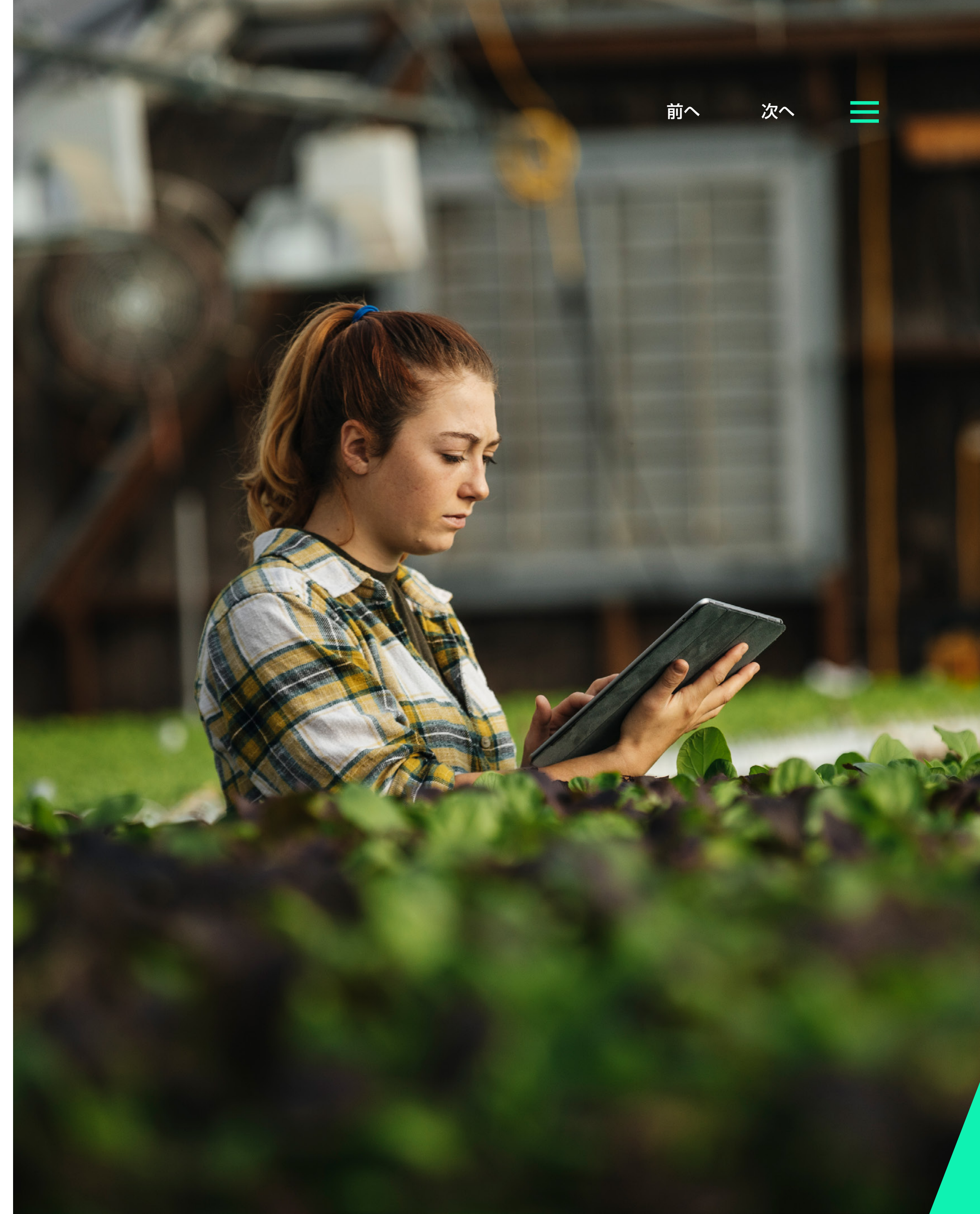
# ISO の気候変動へのコミットメント

2021年、ISOは気候変動に関する「ロンドン宣言」に署名し、国際規格や出版物がパリ協定、SDGs（国連の持続可能な開発目標）、国連の適応とレジリエンス（回復力）に関する行動要請の達成を加速することを保証するために、ISOの加盟国、各国規格機関、その他の利害関係者やパートナーと協力することを約束しました。そしてこれは、気候変動への対応をISO組織全体の戦略的優先事項とすることに他なりません。

ロンドン宣言には、全ての新規および改訂された国際規格や出版物の策定において、気候科学やそれに関連する移行を積極的に考慮することを促進するという具体的なコミットメントが含まれていました。

ロンドン宣言を行うにあたり、ISOは、地球規模の気候緊急事態に対処するための世界の取り組みにおいて、国際規格が果たすべき重要な役割を認識しました。このような規格は、世界経済を支え、国際貿易のあらゆる側面における信頼を創出し、優良事例を促進し、プロセスとデータの保証の基礎を提供する上で重要な役割を果たしています。

世界中で効果的な気候変動対策が実施され、私たちがその対策を理解し信頼できるようになるには、共通の定義や共通の測定基準が必要です。私たちはプロセスやデータを検証できなければなりません。これらはすべて、国際規格によって促進されるのです。そうでなければ、私たちは皆、単に巧妙なトリックの世界において、「グリーンウォッシング」に騙される可能性が非常に高いのです。



# 規格ポートフォリオのレビュー

ISOには、気候アジェンダを具体的に支援する多くの規格があります。こうした規格は、気候変動に適応し、温室効果ガス排出量を定量化し、環境管理における優良事例の普及を促進するのに役立ちます。しかし、ロンドン宣言に基づくISOの行動は、24,000を超える規格ポートフォリオ全体の見直しを含んでいるため、具体的に「環境」に関する規格の範疇を超えています。

このレビューでは、気候変動とその影響に対処するために更新が必要となり得るすべての規格を特定し、優先度別に分類を行いました。その結果、規格の見直しと更新は、関連する規格を所管する個々の専門委員会によって行われることになりました。これと並行して、個々の専門委員会は、それぞれの責任分野に関する気候変動の影響を検討し、必要に応じて行動をとるよう奨励されました。

マネジメントシステム規格（MSS）の場合、規格の多くはISO Directivesの附属書SLに規定された「ハーモナイズド・アプローチ」に基づいているため、協調的なアプローチが採用されています。これは、個々のMSS作成の基礎として使用される共通の箇条構造と共通の上位テキストを提供するものです。ハーモナイズド・アプローチを所管し、1つ以上のMSSを担当する全てのISO委員会のメンバーで構成される調整委員会は、気候変動に対処するために共通テキストの変更を提案しました。これは、関連する全てのMSSで同一の変更が行われたことを意味します。

変更案は、各国規格機関によって承認され、ISO 9001、ISO 14001、ISO 45001といった多くのマネジメントシステム規格における今後の追補改訂によって”迅速な施行”が予定されています。

# 追補改訂の影響を受ける規格

影響を受けるマネジメントシステム規格は、共通テキストと併せて附属書 SL のハーモナイズド・アプローチを使用しているものになります。この共通テキストには要求事項（または shall state-ment）が含まれており、このテキストを使用する規格は、ISO 9001、ISO 14001、ISO 45001 などのいわゆる「要求仕様書」または「タイプ A」の MSS、つまり認証を含む適合性評価のために設計された規格です。

このプロセスの一環として、30 以上のマネジメントシステム規格が追補改訂されました。

唯一の例外は、全面的な改訂版の発行が間近に迫っているマネジメントシステム規格です。

このような場合、変更は単に改訂の一部に含まれることとなります。

ただし、この例外を適用するためには、改訂中の規格が発行前の最終段階にある必要があります。

ISO 9001、ISO 14001、ISO 45001 の改訂作業はまだ初期段階にあり、公表は 2025 年以降になると予想されていることから、これらの規格は全て 2023 年初頭に追補改訂されることとなります。

# 改訂ではなく追補改訂

影響を受ける規格は「追補改訂」のプロセスを通じて更新されており、これは規格が「改訂」される場合のプロセスとは異なります。追補改訂とは、規格に対する変更の一覧であり、どの言葉がどこに追加されたかを説明する 1 ページの文書となります。

規格を追補改訂すると、追加が含まれた既存のバージョンの規格が有効なままとなります。これは改訂とはまったく異なります。改訂では、以前のバージョンに代わる新しいバージョンに変更が組み込まれた状態で、文書全体が再公表されます。

# MSS 共通テキストがどのように追補改訂されているか

2つの変更が導入されており、いずれも規格の箇条 4（組織の状況）です。この箇条は、以下が特徴である新しいテキストが追加されています。+

## 4.1 組織及びその状況の理解

組織は、組織の目的及び戦略的な方向性に関連し、かつ、そのマネジメントシステムの意図した結果を達成する組織の能力に影響を与える、外部及び内部の課題を明確にしなければならない。

+ 組織は、気候変動が関連する課題かどうかを決定しなければならない。

## 4.2 利害関係者のニーズ及び期待の理解

組織は、これらを明確にしなければならない。

- マネジメントシステムに密接に関連する利害関係者
- マネジメントシステムに密接に関連する
- それらの利害関係者の要求事項

+ 注記：関連する利害関係者は、気候変動に関する要求事項をもつ可能性がある。

+ これらの変更の1つ目は新しい要求事項のように解釈できますが、その前にある既存の要求事項（組織は、組織の目的及び戦略的な方向性に関連し、かつ、そのマネジメントシステムの意図した結果を達成する組織の能力に影響を与える、外部及び内部の課題を明確にしなければならない）は、組織にとって気候変動が関連性のある問題である場合に、そのように特定したということの意味するものです。

+ 新たな箇条は、その一環として検討すべき問題として気候変動を具体的に提示することによって、このメッセージを単に強化するものとして見ることができます。

2つ目の変更は、これがガイダンスとして機能することを意味する注記です。繰り返しになりますが、新たな要求事項はなく、利害関係者のニーズと期待を特定する際に気候変動を含めることを明示的に注意喚起する内容となります。

このような変更は、組織がいずれにせよ行っているはずのことを、注意喚起のために導入するためだけのものだとすれば、なぜこのような変更を行うのか疑問に思うかもしれません。

すべての組織が、マネジメントシステムでカバーされているすべての領域について、気候変動の影響を検討しているわけではないという証拠があります。例えば、労働安全衛生マネジメントよりも、品質マネジメントの状況で気候変動を考慮する組織の方が多いことが報告されています。これらの規格が、気候変動から生じるリスクに十分に注意し、積極的に取り組むことを要求していることを、すべての組織が認識できるようにするためには、組織自体、また認証機関・認定機関の双方から、このような注意喚起を行う必要があると考えられます。



# 追補改訂の発行および その効力発生の時期



ISO は、2024 年 2 月末に影響を受ける全ての規格の追補改訂を同時に公表し、直ちに発効します。

規格が改訂される場合とは異なり、組織が変更を採用するための移行期間はありません。これらの追補改訂の場合、変更は小規模であり、新しい要求事項を導入するものではないからです。

これらの追補改訂は、規格の利用者に無料で提供される可能性が高いですが、まだ確定された情報ではありません。

新しいテキストは、すでに公表されている規格の 1 つである ISO 7101: 2023 (医療組織マネジメントー医療組織における品質管理システム) に含まれています。この規格は改訂中であり、共通テキストの変更が合意されたときには公表間近であったため、公表前に変更が組み込まれました。





# 追補改訂が規格の利用者に与える影響

ISO が規格を追補改訂する意向を発表して以来、認証機関や認定機関に対して発行された公式ガイダンスはまだありません。しかし、ISO は今回の追補改訂を通じて、組織がマネジメントシステムの中で気候変動に関連するリスクを考慮することの重要性を示しており、認証機関はこの問題にさらに焦点を当てることになるとみられます。

この追補改訂により、気候変動が組織を取り巻く状況の一部として本当に考慮されているかどうかをチェックするために、認証機関が日常的な定期審査を活用するよう奨励されると予想されます。特定された問題は、通常の審査プロセスを通じて対処される可能性が高く、組織が必要に応じて気候変動の対象範囲を強化する時間を確保できます。

マネジメントシステムの新たな審査が行われる場合には、気候変動を考慮するという要求事項が、組織が箇条 4 の要求事項に適合しているかどうかの評価の不可欠な部分となることが予想されます。多くの組織は、気候変動が組織全体に及ぼす影響をすでに考慮しており、品質マネジメント、労働安全衛生マネジメント（OH&S）、アセットマネジメントなどの個々の分野に関連する影響を考慮している可能性もあります。しかし、他の組織は、ある分野では検討したものの、他の分野では検討していない可能性もあります。

今回の追補改訂は、組織は、気候変動が各分野に関連するかどうかを検討したことを証明する必要があります。「関連性のある（relevant）」という用語は、その分野に関連する目標、すなわち、品質目標、労働安全衛生目標、アセットマネジメント目標などを達成する組織の能力に影響を与えることができることを意味します。

これは、気候変動そのものに関連するリスクと、気候適応と気候緩和に関連する行動からのリスクを考慮することを意味します。例：

- 気候変動そのものに関連するリスクとしては、異常気象によるサプライチェーンや操業の混乱、労働者の負傷などが考えられます。
- 気候への適応に関連する行動には、日中の過度な気温に対応するため、農業などの部門で夜間労働を増やすことが含まれ、それに伴う労働災害リスクの増大が含まれる可能性があります。
- 現場での再生可能エネルギー発電の設置など、気候緩和に関連する行動は、設備のメンテナンスが必要となることによる労働安全衛生リスクといった、新たなリスクをもたらす可能性があります。

気候変動の関連する側面を「取り巻く状況」の一部として特定することにより、組織は、関連性のあるリスクを評価し、それらに対処するための行動をとることによって、マネジメントシステムにおいてこれらの側面を考慮に入れる必要があります。

今回の追補改訂は新しい要求事項を導入するものではないため、認証が行われる要求事項は全て追補改訂前の規格に含まれており、認証機関がこの変更について言及するために登録証を再発行する可能性は低いでしょう。

# 個々の専門委員会の活動

マネジメントシステム規格にとって、今回の追補改訂は ISO のロンドン宣言の実施の第一歩となります。しかし、先に述べたように、個々の専門委員会は、その責任分野に関して他に何が必要かを検討し、必要に応じて対策を講じることが奨励されています。

労働安全衛生マネジメントを管理する ISO/TC 283 は、さらなる対策の必要性を特定した委員会の例を挙げています。2023 年、気候変動の労働安全衛生への影響に焦点を当てた新しいタスクグループが創設されました。TC 207（環境管理）のメンバーからの支援を得て、同グループは、気候変動の労働安全衛生への影響に対処するガイダンス文書（公開仕様書（PAS））の提案を作成しました。委員会は、2024 年末または 2025 年初頭に ISO PAS 45007 として公表するために、この文書を作成する新しい作業部会の設立を承認しました。

これと並行して委員会は、組織が特定した気候関連の労働安全衛生リスクとそれに対処するために取られた対策の例を提供するためのページをウェブサイト上に作成するかどうかを検討しています。

さらに、TC 283 は最近、ISO 45001 の改訂を開始することを決議しました。この改訂作業は 2024 年に開始され、改訂規格は 2027 年に公表される見込みです。この改訂では、今後の規格追補改訂で導入されるものに加えて、気候変動に関する言及を行うかどうかを検討します。

これらの委員会レベルのアクションのスケジュールは比較的長く、特に発行後、組織が ISO 45001 の変更をマネジメントシステム内で実施するための移行期間が通常 3 年間あることを考えると、その期間は長いと言えます。これは、ISO が個々の委員会レベルで数年後に初めて発効する改訂版での措置に頼るのではなく、気候変動への焦点を今すぐ高めるために、関連するすべてのマネジメントシステム規格を同時に追補改訂するという迅速なアプローチを採用した理由を示しています。



YOUR FUTURE. OUR FOCUS.

## LRQA について

認証・サイバーセキュリティ・検査・教育研修分野の比類なき専門知識を結集することにより、当社は世界的な認証のリーディングプロバイダーの地位を確保しています。

その伝統は誇るべきものですが、顧客との今後のパートナー関係を構築する上で、本当に重要なのは現在の当社の姿です。揺るぎない価値・リスク管理、軽減における数十年の経験・未来への的確なフォーカスを組み合わせることで、より安全・安心・持続可能なビジネス構築に向けてお客様をいつでも支援します。

独立した審査・認証・教育研修から、リアルタイムの認証技術・データによるサプライチェーン改革まで、当社の革新的で一貫した解決策が、変化の速いリスク環境に積極的に対処できるようお客様をサポートします。つまり、未来の状況を成り行きに任せるのではなく、お客様が自ら構築できるようになるのです。

## お問い合わせ

詳細については、<https://www.lrqa.com/ja-jp/> をご覧ください。



### LRQA リミテッド

〒 220-6010

横浜市西区みなとみらい 2-3-1

クイーンズタワー A10 階

本書に示すすべての情報が正確かつ最新であるように、LRQA リミテッドでは細心の注意を払っています。ただし、情報の不正確さや変更について当社は一切の責任を負いません。

LRQA は、LRQA Group Limited およびその子会社の商号です。詳細については [www.lrqa.com/entities](http://www.lrqa.com/entities) をご参照ください。

© LRQA Group Limited 2022